

news release

2005年度上半期報告のお知らせ

好調な販売により、新契約年換算保険料前年同期比 8.5%増、
新契約高、保有契約高も増加

マニユライフ生命保険株式会社（社長兼 CEO：ジェフ・クリックメイ、本社：東京都調布市）の2005年度上半期（2005年4月～9月）業績をお知らせいたします。

当上半期においては、販売力・商品力の強化を目指す当社の不断の努力の成果を反映し、主力商品であるユニバーサル型の生命保険「マニユフレックス」・医療保険「マニユメッド」と、「プレミエール」をはじめとする変額個人年金保険の販売が前期に引き続き好調を維持しました。この結果、個人保険・個人年金保険合計の新契約年換算保険料^{*1}は前年同期比13億円増（8.5%増）の168億円と堅調な伸びとなりました。

*1= 新契約年換算保険料は、新契約の初回保険料に契約後最初の12ヵ月に期限が到来する保険料払込回数に乗じた金額です。（一時払契約は、保険料を保険期間で除した金額）

とりわけ、当上半期中に既存保険契約から最新のユニバーサル型保険への変更を可能にする「ユニバーサル変更プラン」や、変額個人年金保険「プレミエール」、「マニユプライム」の商品強化を打ち出したこともあって、ユニバーサル型保険と変額個人年金保険の販売が好調に推移し、個人保険・個人年金保険合計の新契約高についても3,594億円、前年同期比11.7%増と、二ケタ台の大幅増加率となりました。一方、失効・解約状況の改善が進んでいる状況もあいまって、当上半期末の個人保険・個人年金保険の保有契約高合計は、5兆4,965億円と増加に転じました。

好調な営業実績を反映して、当上半期においては収益関連の各主要指標も大幅な進展を示しました。

保険本業の収益状況を示す指標である基礎利益については、当上半期において、前年同期実績の16百万円から32億円へと大幅に増大しました。経常利益も前年同期実績の50億円から76億円へと改善し、中間純利益についても、前年同期実績の50億円から71億円へと改善しました。

また、ソルベンシー・マージン比率は2005年9月30日現在で1,231.6%と、2005年3月31日時点の973.4%から大幅に上昇し、当社の財務基盤の強固さを示しています。

当上半期報告について、ジェフ・クリックメイ社長兼 CEO は次のように述べています。

「当社は、お客さまの真のニーズに対応する先進的な商品・サービスの提供と、高度な専門性を備えた販売チャネルの拡充を積極的に進めることにより、当上半期においても、営業、収益両面で素晴らしい進展を遂げることができました。株式時価総額で世界第4位^{*2}の生命保険会社マニユライフ・ファイナンシャルのグループ企業の重要な一員として、当社は、今後とも日本市場における主導的地位を確保していきたいと考えています。」

*2= 2005年9月30日現在

2005 年度上半期の事業実績ハイライト

当社主力販売チャネルを担うプランライト・アドバイザー（PA：当社営業職員）の全国営業組織の生産力を高めるため、より質の高い人材を採用するためのリクルーティングセミナーの全国展開、プロフェッショナルな PA を育成するための新研修プログラムの開発、優績 PA の意欲・能力を更に高めるための特典制度や特別専用トレーニングの創設等、各種施策を進めています。その一環として、営業組織の要の中間管理者層として PA を統括するユニットマネージャー層の拡充にも積極的に取り組んでいます。

マニユライフ生命の保険ご契約者さまを対象に、現在ご加入されている従来型の保険ご契約^{*3}を保障見直し特約（生存給付保険用）により、最新のユニバーサルタイプの保険（マニユフレックス・マニユメッド）へ変更できるプラン、『ユニバーサル変更プラン』の取扱いを 6 月半ばから開始しました。このプランにより、必要な保障内容や支払可能額に合わせた柔軟な設計、最新の医療関係特約で保障内容をグレードアップできる、ご家族全員をひとつの保険にまとめられる、といったユニバーサルタイプならではのメリットをご契約者さまにご提供できるようになりました。

*3= 1999 年 4 月 2 日～2003 年 10 月 1 日の間に成立したご契約（変額個人年金保険・個人年金保険・こども保険・エイトを除きます）

変額個人年金保険では、「プレミエール」（東京三菱銀行をはじめ多くの提携銀行チャネルで販売中）、「マニユプライム」（PA を主体に販売中）両商品について、5 月にその商品内容を一部改良強化しました。これにより、年金支払を条件としていた大好評の年金原資保証機能を、年金の一括支払をする場合でも適用可能とし、より多くのお客さまの多様なニーズにお応えできるようになりました。

2005 年 9 月度において、マニユライフ生命の取り扱っている変額個人年金保険の資産残高が 5,000 億円の大台を突破しました。2002 年 1 月の変額個人年金保険販売開始から、2002 年 10 月の銀行窓販開始や 2004 年の東京三菱銀行との業務提携による販売開始等を契機に加速度的に実績を伸ばし、ついに 5,000 億円台越えを達成したものです。金融機関との戦略的な提携拡大等により、当上半期半年間だけでも約 1,400 億円を販売しました。提携金融機関数は当上半期末現在で合計 21 となっています。

今後のさらなる販売拡大を目指して、当上半期においてユニバーサル型保険商品分野、変額個人年金商品分野でそれぞれ新商品の開発を進めました。

なお、10 月以降、現在に至る新商品の販売についてお知らせします。

- 10 月 11 日から新商品「マニユステップ」を全国で販売開始しました。「マニユステップ」はユニバーサルタイプの商品にバランス型ファンドを追加した商品で、ユニバーサル型生命保険の特長を生かし、お客さまが退職後において充実したセカンドライフを実現できるよう開発された商品です。
- 変額年金分野では、三菱 UFJ グループ向けの新変額個人年金保険商品として、「トゥーサブライズ」を開発、11 月 1 日から、東京三菱銀行、UFJ 銀行両行の全国全支店・出張所、計 607 カ店で販売を開始しました。

当社の資産運用子会社、エムエフシー・グローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（MFC Global Investment Management (Japan) Limited）は、2005 年 8 月 31 日付けで投資一任業務の認可を取得し、機関投資家向け資産運用サービスの営業を当上半期に開始いたしました。

当社は、3 月 25 日より 9 月 25 日まで開催された愛知万博においてカナダ政府パビリオンに協賛しました。この万博の機会を活用し、日本社会の良き企業市民として、社会への貢献と日本、カナダ、世界との交流促進、青少年育成につながる活動として、“病氣と闘っている子どもたちの

ためのイベント”(4月) ” 障害を持つ子どもたちのためのイベント”(7月) ” 高校生対象のプログラム「ドリームビッグ」イベント”(8月) ” 大学生による模擬国連イベント”(9月)の、4回におよびイベント実施を支援しました。

マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社(「マニユライフ生命」)は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業で、世界的な格付け会社スタンダード&プアーズ社から、トップクラスの格付けの一つである「AA+」を取得しています(2005年10月現在)。

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界19ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよび日本、大部分のアジア地域では、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルの管理運用資産は2005年9月30日現在3,600億カナダドル(3,100億米ドル)となっています。

マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「0945」で取引されています。

マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ (www.manulife.com) をご覧下さい。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。(www.manulife.co.jp)

この件に関するお問い合わせは下記にお願いします：

マニユライフ生命保険株式会社

広報担当 清水、吉岡

電話:0424-42-7180

2005 年度 上半期報告

< 目 次 >

	頁
1. 主要業績.....	1
2. 2005 年度上半期の一般勘定資産の運用状況.....	3
3. 資産運用の実績(一般勘定).....	4
4. 上半期報告貸借対照表.....	10
5. 上半期報告損益計算書.....	11
6. 経常利益等の明細(基礎利益).....	14
7. 債務者区分による債権の状況.....	15
8. リスク管理債権の状況.....	15
9. ソルベンシー・マージン比率.....	16
10. 特別勘定の状況.....	17

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2004 年度上半期末		2005 年度上半期末						2004 年度末	
	件数	金額	件数			金額			件数	金額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	786	49,817	733	93.3	96.1	47,000	94.3	96.8	763	48,548
個人年金保険	113	4,993	151	133.1	114.6	7,965	159.5	124.3	131	6,410
団体保険	-	2,838	-	-	-	2,620	92.3	97.1	-	2,699
団体年金保険	-	199	-	-	-	182	91.7	95.6	-	190

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2004 年度上半期				2005 年度上半期				2004 年度			
	件数	金額			件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換 による 純増加			新契約	転換 による 純増加			新契約	転換 による 純増加	
個人保険	40	1,920	2,059	139	41	2,175	2,297	122	90	4,349	4,610	261
個人年金保険	18	1,298	1,298	-	21	1,419	1,419	-	39	2,786	2,786	-
団体保険	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
団体年金保険	-	0	0		-	-	-		-	0	0	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2004 年度上半期末	2005 年度上半期末		2004 年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個人保険 + 個人年金保険	130,019	145,732	112.1	105.5
うち医療保障・生前給付保障等	30,062	33,866	112.7	105.3
				138,093
				32,170

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2004 年度上半期	2005 年度上半期		2004 年度
			前年同期比	
個人保険 + 個人年金保険	15,441	16,755	108.5	32,903
うち医療保障・生前給付保障等	4,058	4,016	99.0	8,404

- (注) 1. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
2. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2004 年度上半期	2005 年度上半期		2004 年度
			前年同期比	
保険料等収入	298,881	354,080	118.5	645,396
資産運用収益	17,979	44,463	247.3	39,725
保険金等支払金	195,237	226,830	116.2	411,684
資産運用費用	3,280	1,945	59.3	5,211

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2004 年度上半期末	2005 年度上半期末		2004 年度末
			前年同期比	
総 資 産	1,012,583	1,268,934	125.3	1,122,044

2. 2005 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

日本経済は、内需を中心に引き続き緩やかな景気拡大過程をたどっています。景気の好循環は、日本企業の収益性の回復、それに伴う、民間設備投資の増加に起因しています。9月に実施した日銀の短期経済観測調査“短観”によると、大企業製造業では今年度の設備投資計画として前年度比 16.2%増を計画しています。個人消費に関しても、雇用・所得環境が改善する中で、プラスの展開が観察されます。景気の展望に関しては、素材・原材料の価格上昇や海外経済のスローダウンといったリスク要因はあるものの、今後数四半期は堅調な内需に支えられた緩やかな拡大基調が続くものと判断されます。

今上半期の株式市場は上昇しました。東証株価指数でみると、4年来高値を記録し、3月末の 1,182 ポイントから半期末には 1,412 ポイントまで値を上げています。株価の堅調は、主に前述の景気全般の好転に支えられ、更には、9月に行われた総選挙における小泉総裁率いる自民党の圧勝が、今後の経済改革を推し進めるものと捉えられたことも相場上昇に寄与しました。

10 年国債利回りは上昇圧力が掛かる中、1.18%と 1.48%のレンジで推移し、半期末を上限である 1.48%で終えています。景気の底固さが確認される中で、債券市場は軟調に推移しました。9月に入って、日銀高官から量的金融緩和策の解除の可能性を示唆する発言があったことも、債券金利に上昇圧力を掛けています。

(2) 運用方針

当社の資産運用は、世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理手法に則って行われます。同管理手法に基づき、原則的に負債（当社商品）の特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。

運用資産ポートフォリオは、公社債を中心に構築し、原則的には当社負債の通貨・期間・利率要件を反映させています。保有運用資産は高い健全性を維持しており、とりわけ、確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものに投資を基本的に限定しています。確定利付資産ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、スワップ取引により外貨リスクは円貨へ転換し為替リスクを排除しています。超長期負債および資本金の一定部分に対応する資産として、確定利付資産を補完する形で、限定的に国内株式の組入れと不動産投資を実施しています。

(3) 運用実績の概況

2005 年度上半期は、上記運用方針に基づき、国債、内外の投資適格債券、株式・不動産での投資により運用の高度化に努めてまいりました。2005 年 9 月 30 日現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債 697 億円、地方債・社債 1,436 億円、国内株式 1,038 億円、外国債券 2,660 億円、一般貸付金 170 億円、不動産 335 億円となっております。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2004年度上半期末		2005年度上半期末		2004年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,741	1.3	14,245	1.9	14,009	1.9
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	15,456	1.9	7,221	1.0	13,770	1.8
有価証券	627,659	78.8	584,593	79.2	585,608	77.7
公 社 債	270,963	34.0	213,365	28.9	212,045	28.1
株 式	76,262	9.6	103,813	14.1	82,740	11.0
外 国 証 券	277,376	34.8	266,529	36.1	289,100	38.4
公 社 債	276,998	34.8	266,006	36.0	288,948	38.3
株 式 等	378	0.0	523	0.1	151	0.0
その他の証券	3,056	0.4	884	0.1	1,722	0.2
貸付金	36,306	4.6	26,031	3.5	33,487	4.4
不動産	33,896	4.3	33,585	4.6	33,744	4.5
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	72,342	9.1	72,501	9.8	73,045	9.7
貸倒引当金	51	0.0	75	0.0	85	0.0
合 計	796,350	100.0	738,102	100.0	753,580	100.0
うち外貨建資産	33,326	4.2	31,236	4.2	31,686	4.2

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2004年度上半期	2005年度上半期	2004年度
現預金・コールローン	985	235	4,253
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	2,758	6,549	4,443
有価証券	662	1,014	41,387
公 社 債	32,622	1,320	26,296
株 式	2,092	21,072	4,385
外 国 証 券	29,545	22,570	17,822
公 社 債	29,689	22,942	17,738
株 式 等	144	372	83
その他の証券	320	837	1,655
貸付金	22,010	7,455	24,829
不動産	149	159	301
繰延税金資産	-	-	-
その他	120	544	823
貸倒引当金	9	9	24
合 計	23,141	15,478	65,911
うち外貨建資産	1,482	450	156

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2004 年度上半期	2005 年度上半期	2004 年度
利息及び配当金等収入	5,177	5,277	11,155
預貯金利息	0	1	0
有価証券利息・配当金	3,136	3,507	7,162
貸付金利息	575	306	1,073
不動産賃貸料	1,439	1,436	2,862
その他利息配当金	25	26	56
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	209	784	416
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	2,749	4,239	7,398
国債等債券売却益	740	803	2,344
株式等売却益	1,772	3,149	4,413
外国証券売却益	56	5	104
その他	179	281	537
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	1,097
為替差益	438	622	126
その他運用収益	7,785	807	7,847
合 計	16,360	11,732	28,041

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2004 年度上半期	2005 年度上半期	2004 年度
支払利息	244	245	489
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	1,315	306	2,289
国債等債券売却損	1,125	57	1,216
株式等売却損	174	248	1,019
外国証券売却損	15	-	54
その他	-	-	-
有価証券評価損	822	129	775
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	822	129	775
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	94	491	-
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	29
貸付金償却	0	1	0
賃貸用不動産等減価償却費	232	235	465
その他運用費用	570	536	1,161
合 計	3,280	1,945	5,211

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2004 年度上半期末					2005 年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券	263,170	264,096	925	5,683	4,757	229,956	233,332	3,376	6,281	2,905
子会社・関連会社株式										
その他有価証券	360,191	374,300	14,109	18,727	4,617	326,909	358,411	31,502	33,896	2,394
公 社 債	200,614	203,732	3,117	3,322	204	158,771	159,844	1,072	1,677	605
株 式	67,541	76,110	8,568	12,619	4,050	75,673	103,661	27,988	29,648	1,660
外国証券	77,964	79,001	1,037	1,384	347	87,335	87,684	348	477	128
公 社 債	77,660	78,689	1,028	1,375	347	87,071	87,202	131	259	128
株 式 等	303	311	8	8	0	264	482	217	217	
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他	14,070	15,456	1,385	1,401	15	5,128	7,221	2,093	2,093	0
合 計	623,362	638,397	15,035	24,410	9,374	556,866	591,744	34,878	40,178	5,299
公 社 債	267,846	271,918	4,071	4,412	340	212,293	213,915	1,622	2,416	794
株 式	67,541	76,110	8,568	12,619	4,050	75,673	103,661	27,988	29,648	1,660
外国証券	273,903	274,912	1,008	5,977	4,968	263,771	266,945	3,174	6,019	2,844
公 社 債	273,600	274,600	1,000	5,969	4,968	263,506	266,463	2,957	5,802	2,844
株 式 等	303	311	8	8	0	264	482	217	217	
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他	14,070	15,456	1,385	1,401	15	5,128	7,221	2,093	2,093	0

区 分	2004 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券					
責任準備金対応債券	256,630	256,927	296	6,155	5,858
子会社・関連会社株式					
その他の有価証券	320,300	338,441	18,140	20,952	2,811
公 社 債	150,628	153,360	2,732	2,860	127
株 式	69,432	82,589	13,156	15,789	2,632
外国証券	88,308	88,720	412	432	20
公 社 債	88,219	88,633	414	432	18
株 式 等	88	86	2		2
その他の証券					
買入金銭債権					
譲渡性預金					
そ の 他	11,932	13,770	1,838	1,869	30
合 計	576,931	595,368	18,437	27,108	8,670
公 社 債	209,312	212,685	3,372	3,855	482
株 式	69,432	82,589	13,156	15,789	2,632
外国証券	286,254	286,323	69	5,593	5,524
公 社 債	286,165	286,237	71	5,593	5,522
株 式 等	88	86	2		2
その他の証券					
買入金銭債権					
譲渡性預金					
そ の 他	11,932	13,770	1,838	1,869	30

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. その他はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。
3. 上記の有価証券に関連してデリバティブ取引があります。その評価損益は、取引の種類ごとに以下の通りです。
- | | | |
|--------------|--------|-----------|
| 2004 年度上半期末: | 金利関係取引 | 154 百万円 |
| | 通貨関係取引 | 25 百万円 |
| | 株式関係取引 | 14 百万円 |
| 2005 年度上半期末: | 金利関係取引 | 119 百万円 |
| | 通貨関係取引 | 2,537 百万円 |
| | 株式関係取引 | 261 百万円 |
| 2004 年度末: | 金利関係取引 | 155 百万円 |
| | 通貨関係取引 | 3,067 百万円 |
| | 株式関係取引 | 1 百万円 |

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2004 年度上半期末	2005 年度上半期末	2004 年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	2,368	2,368	2,368
子会社・関連会社株式	67	67	67
その他有価証券	3,207	1,009	1,870
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	83	83	83
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	3,123	925	1,787
合 計	5,644	3,446	4,307

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2004 年度上半期末					2005 年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	15,456	15,456	-	-	-	7,221	7,221	-	-	-

区 分	2004 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金銭の信託	13,770	13,770	-	-	-

・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2004 年度上半期末					2005 年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	14,070	15,456	1,385	1,401	15	5,128	7,221	2,093	2,093	0

区 分	2004 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	11,932	13,770	1,838	1,869	30

4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2004年度上半期末 (2004年9月30日 現在)		2005年度上半期末 (2005年9月30日 現在)		2004年度未要約貸借対照表 (2005年3月31日 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	16,320	1.6	17,936	1.4	19,875	1.8
金 銭 の 信 託	36,897	3.6	47,503	3.7	42,053	3.7
有 価 証 券	812,319	80.2	1,067,909	84.2	914,972	81.5
(うち国債)	(132,651)		(80,270)		(74,100)	
(うち地方債)	(7,388)		(7,458)		(7,527)	
(うち社債)	(168,336)		(166,220)		(170,772)	
(うち株式)	(76,262)		(103,813)		(82,740)	
(うち外国証券)	(292,131)		(281,190)		(303,705)	
貸 付 金	36,306	3.6	26,031	2.1	33,487	3.0
保険約款貸付	10,616		8,950		9,662	
一般貸付	25,689		17,080		23,824	
不動産及び動産	35,160	3.5	34,723	2.7	34,998	3.1
(うち不動産)	(33,896)		(33,585)		(33,744)	
再 保 険 貸	6,141	0.6	20,686	1.6	13,025	1.2
そ の 他 資 産	69,489	6.9	54,218	4.3	63,717	5.7
貸倒引当金	51	0.0	75	0.0	85	0.0
資産の部合計	1,012,583	100.0	1,268,934	100.0	1,122,044	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	895,573	88.4	1,147,730	90.4	1,014,563	90.4
支 払 備 金	7,168		7,170		7,512	
責 任 準 備 金	877,015		1,131,075		996,737	
契約者配当準備金	11,389		9,484		10,313	
代 理 店 借	1,591	0.2	1,342	0.1	2,394	0.2
再 保 険 借	-	-	-	-	119	0.0
そ の 他 負 債	62,974	6.2	35,968	2.8	41,948	3.7
退職給付引当金	3,836	0.4	4,367	0.3	4,161	0.4
価格変動準備金	874	0.1	1,086	0.1	977	0.1
負債の部合計	964,850	95.3	1,190,494	93.8	1,064,165	94.8
(資本の部)						
資 本 金	48,400	4.8	48,400	3.8	48,400	4.3
利 益 剰 余 金	13,557	1.3	1,462	0.1	8,661	0.8
中間未処理損失	13,557		1,462		*1 8,661	
(中間純利益)	(5,013)		(7,198)		*1 (9,909)	
株式等評価差額金	12,889	1.3	31,502	2.5	18,140	1.6
資本の部合計	47,732	4.7	78,440	6.2	57,879	5.2
負債・資本の部合計	1,012,583	100.0	1,268,934	100.0	1,122,044	100.0

(注) *1 2004年度未要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純利益は、それぞれ当期未処理損失・当期純利益を示しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2004年度上半期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで		2005年度上半期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで		2004年度要約損益計算書 2004年4月1日から 2005年3月31日まで	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経 常 収 益	327,500	100.0	400,915	100.0	697,207	100.0
保 険 料 等 収 入	298,881		354,080		645,396	
(うち保険料)	(172,543)		(184,404)		(364,093)	
資 産 運 用 収 益	17,979		44,463		39,725	
(うち利息及び配当金等収入)	(5,177)		(5,277)		(11,155)	
(うち金銭の信託運用益)	(209)		(784)		(416)	
(うち有価証券売却益)	(2,749)		(4,239)		(7,398)	
(うち金融派生商品収益)	(-)		(-)		(1,097)	
(うち特別勘定資産運用益)	(1,618)		(32,731)		(11,684)	
そ の 他 経 常 収 益	10,639		2,371		12,084	
(うち支払備金戻入額)	(9,483)		(342)		(9,140)	
経 常 費 用	322,466	98.5	393,267	98.1	691,147	99.1
保 険 金 等 支 払 金	195,237		226,830		411,684	
(うち保険金)	(35,245)		(37,042)		(71,971)	
(うち年金)	(2,720)		(2,791)		(5,631)	
(うち給付金)	(8,104)		(8,591)		(18,567)	
(うち解約返戻金)	(26,122)		(18,533)		(41,372)	
(うちその他返戻金)	(1,159)		(914)		(2,951)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	94,653		134,343		214,380	
責任準備金繰入額	94,647		134,338		214,369	
契約者配当金積立利息繰入額	5		4		11	
資 産 運 用 費 用	3,280		1,945		5,211	
(うち支払利息)	(244)		(245)		(489)	
(うち有価証券売却損)	(1,315)		(306)		(2,289)	
(うち有価証券評価損)	(822)		(129)		(775)	
(うち金融派生商品費用)	(94)		(491)		(-)	
事 業 費	22,038		23,262		45,595	
そ の 他 経 常 費 用	7,256		6,884		14,275	
経 常 利 益	5,034	1.5	7,648	1.9	6,059	0.9
特 別 利 益	7	0.0	42	0.0	4,133	0.6
特 別 損 失	243	0.1	412	0.1	505	0.1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	266	0.1	33	0.0	317	0.0
税 引 前 中 間 純 利 益	5,065	1.5	7,245	1.8	*1 10,003	1.4
法 人 税 及 び 住 民 税	51	0.0	46	0.0	94	0.0
中 間 純 利 益	5,013	1.5	7,198	1.8	*1 9,909	1.4
前 期 繰 越 損 失	18,570		8,661		18,570	
中 間 未 処 理 損 失	13,557		1,462		*2 8,661	

(注) *1 2004年度決算の税引前当期純利益、当期純利益を示しております。

*2 2004年度決算の当期末処理損失を示しております。

2005 年度上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

2005 年度上半期	
1.	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 2 条の 3 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>
2.	<p>デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>
3.	<p>不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。 なお、動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p>
4.	<p>自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>
5.	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当上半期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
6.	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 1999 年 1 月 22 日)に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。 金利スワップについては、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号)に規定する経過措置に基づき、マクロヘッジに係る繰延ヘッジ利益の額を、該当する金利スワップの残存期間(4 年)にわたり均等償却しております。繰延ヘッジ利益の金額は 22 百万円であります。</p>
7.	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。</p>
8.	<p>移転保険契約価値の償却方法 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。</p>
9.	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号(2004 年 10 月金融庁告示第 55 号により改正されたもの)に定める標準的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金 390,987 百万円を含んでおります。</p>

会計処理の変更

2005 年度上半期
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(2002年8月9日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、減損損失の計上はありませんでした。

注記事項

(貸借対照表関係)

2005 年度上半期末
1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 3,186 百万円であります。
2. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 530,832 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
3. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として印刷機器があります。
4. 契約者配当準備金の異動状況はつぎのとおりであります。
前年度末現在高 10,313 百万円
当中間期契約者配当金支払額 866 百万円
利息による増加 4 百万円
契約者配当準備金繰入額 33 百万円
当中間期末現在高 9,484 百万円
5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、779 百万円であります。
6. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 25,000 百万円を含んでおります。
7. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 1,693 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
8. 子会社の株式は 55 百万円であります。
9. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 232,325 百万円であり、時価相当額は、235,886 百万円であります。責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM 委員会にて定期的に確認しております。
10. 担保に供されている資産の額は 1,488 百万円であります。
11. 貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額金を控除した金額が資本金を下回る金額は 1,462 百万円であります。
12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は 1,976 百万円、同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は 57,165 百万円であります。

(損益計算書関係)

2005 年度上半期
1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 803 百万円、株式等 3,149 百万円、外国証券 5 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 57 百万円、株式等 248 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 129 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 291 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 1,587 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。
預貯金利息 1 百万円
有価証券利息・配当金 3,507 百万円
貸付金利息 306 百万円
不動産賃貸料 1,436 百万円
その他利息配当金 26 百万円
計 5,277 百万円
6. 1 株当たり中間純利益は、52,322 円 31 銭であります。
7. 保険料等収入に含まれている再保険収入は、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 136,710 百万円、出再保険事業費受入 11,798 百万円等を含んでおります。
8. 保険金等支払金に含まれている再保険料は、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額等 115,785 百万円を含んでおります。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2004 年度上半期	2005 年度上半期	2004 年度
基礎利益 A	16	3,214	1,059
キャピタル収益	11,077	6,324	16,720
金銭の信託運用益	209	784	416
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	2,749	4,239	7,398
金融派生商品収益	-	-	1,097
為替差益	438	622	126
その他キャピタル収益	7,680	677	7,681
キャピタル費用	2,232	926	3,065
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	1,315	306	2,289
有価証券評価損	822	129	775
金融派生商品費用	94	491	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	8,845	5,397	13,655
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	8,861	8,612	14,714
臨時収益	2,251	3,677	3,733
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	2,251	3,677	3,733
臨時費用	6,078	4,641	12,388
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	1,546	738	3,836
個別貸倒引当金繰入額	-	-	18
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	0	1	0
その他臨時費用	4,531	3,901	8,533
臨時損益 C	3,826	963	8,655
経常利益 A+B+C	5,034	7,648	6,059

- (注) 1. その他キャピタル収益は、貸付金返済および売却に係る収益です。
2. その他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除額等です。
3. その他臨時費用は、移転保険契約価値償却です。

7. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2004 年度上半期末	2005 年度上半期末	2004 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	10	-	3
要管理債権	-	-	-
小 計	10	-	3
(対合計比)	(0.0)	(-)	(0.0)
正 常 債 権	36,713	26,978	55,870
合 計	36,724	26,978	55,874

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2004 年度上半期末	2005 年度上半期末	2004 年度末
破 綻 先 債 権 額	-	-	-
延 滞 債 権 額	10	-	3
3 ヲ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合 計	10	-	3
(貸付金残高に対する比率)	(0.0)	(-)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2004年度上半期については10百万円のうち9百万円、2004年度については3.7百万円のうち3.5百万円が解約返戻金等で担保されております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2004年度上半期末	2005年度上半期末	2004年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	97,133	135,467	109,130
資本の部合計	34,842	46,937	39,738
価格変動準備金	874	1,086	977
危険準備金	20,170	23,199	22,461
一般貸倒引当金	19	31	34
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	11,600	28,352	16,326
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	701	390	459
負債性資本調達手段等	25,000	25,000	25,000
控除項目	-	-	-
その他	3,924	10,470	4,134
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	19,140	21,997	22,422
保険リスク相当額 R_1	9,022	3,722	14,203
予定利率リスク相当額 R_2	63	57	57
資産運用リスク相当額 R_3	15,959	17,309	16,097
経営管理リスク相当額 R_4	751	739	910
最低保証リスク相当額 R_7	-	3,563	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,015.0%	1,231.6%	973.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から株式等評価差額金を控除した額を記載しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2004 年度上半期末		2005 年度上半期末		2004 年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		4,609		4,618		4,494
個人変額年金保険		211,623		526,214		363,969
団体年金保険		-		-		-
特別勘定計		216,232		530,832		368,463

(2) 保有契約高

・ 個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2004 年度上半期末		2005 年度上半期末		2004 年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1	2,685	1	2,419	1	2,529
変額保険(終身型)	2	9,343	2	8,403	2	8,692
合 計	4	12,028	3	10,822	4	11,222

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

・ 個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2004 年度上半期末		2005 年度上半期末		2004 年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	36	208,907	78	525,645	57	361,000
合 計	36	208,907	78	525,645	57	361,000